



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社
 コード番号 7963 URL <https://www.koken-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村川 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長坂 利明 TEL 03-5276-1911
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,937	—	512	—	507	—	355	—
2021年12月期第2四半期	5,285	2.5	587	△7.9	588	△7.0	606	24.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 453百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 666百万円 (48.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	71.36	—
2021年12月期第2四半期	121.25	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	20,279	11,266	55.6	2,280.76
2021年12月期	19,600	11,113	56.7	2,220.01

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 11,266百万円 2021年12月期 11,113百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	—	890	—	860	—	600	—	119.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	5,104,003株	2021年12月期	5,104,003株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	164,168株	2021年12月期	98,108株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	4,986,976株	2021年12月期2Q	5,005,895株

(注) 2022年12月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式90,100株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. 補足情報	10
(1) 個別経営成績	10
(2) 連結品種別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1～6月)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の一部緩和に伴って経済社会活動の正常化が徐々に進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、国際情勢の急変を背景としたサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰、加えて急激な円安の進行により、内外経済の動向は一段と見通しを立て難い状況にあります。

こうした状況の中、感染対策用マスクの需要減を見込んでスタートしたマスク関連事業でしたが、第6波の感染拡大を受け感染対策用マスクを再び増産体制に切り替えて、急増した医療機関からの注文に柔軟に対応しました。その結果、売上高は感染対策用マスクの納入ピークであった前年同四半期実績までには至りませんでした。期初計画を上回りました。

その他事業のオープンクリーンシステム「KOACH」につきましては、半導体業界活況等の動きから大型機種「フロアーコーチ」の新規受注は順調に進みましたが、既に受注済みであった物件も含め納入・施工が下期以降に集中することになった影響で、売上高は期初計画までには届きませんでした。

これら両事業の結果、売上高は49億37百万円(前年同四半期は52億85百万円)となりました。

利益につきましては、原材料・資機材のコストアップを余儀なくされた一方で、増収による稼働率の上昇及び全社をあげての原価率低減と経費圧縮に努めた結果、期初計画を大幅に上回る営業利益5億12百万円(前年同四半期は5億87百万円)、経常利益5億7百万円(前年同四半期は5億88百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億55百万円(前年同四半期は6億6百万円)となりました。なお、前年はマスク新製造設備に対する政府補助金2億60百万円を特別利益として計上しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(マスク関連事業)

産業用の防じんマスク・防毒マスクの需要は、前年度後半からの回復基調が続いています。特に溶接作業においては、法規制による管理強化が実施されたこともあり、安全性が高く呼吸負荷が少ない電動ファン付き呼吸用保護具の販売が好調でした。

感染症対策用マスクの需要は期初計画を上回る水準で推移していますが、コロナ禍後も見据え、感染患者の個人隔離が可能な「ハイラックうつさんぞ」の拡販のほか、医療分野に特化した新製品「感染対策用高性能マスク」「感染対策用保護メガネ」を新たに上市し、市場拡大に努めております。

なお、自衛隊装備品「防護マスク18式」の納入は通常第4四半期に行われますが、前年度は第1四半期にも納入されたため、当第2四半期連結累計期間においては前年同四半期比減収となっております。

以上により、当事業の売上高は42億83百万円(前年同四半期は45億78百万円)となりました。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」の大型機種「フロアーコーチ」は、その清浄度の高さ、低コスト、低消費電力という優位性に加え、圧倒的な設置期間の短さ等の既存のクリーンルームにはない特長の認知が進み始めて、期初計画に近い受注、引合い状況を示していますが、納入・施工の時期が下期に偏ったため、その他事業全体としての売上高は6億54百万円(前年同四半期は7億6百万円)に留まりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、202億79百万円（前連結会計年度末196億円）となり6億79百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が現金及び預金の増加等により8億95百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、90億12百万円（前連結会計年度末84億87百万円）となり5億25百万円増加いたしました。これは主に、固定負債が長期借入金の増加等により5億59百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、112億66百万円（前連結会計年度末111億13百万円）となり、自己資本比率は55.6%（前連結会計年度末56.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、31億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億9百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億14百万円（前年同四半期は1億60百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が5億7百万円となったことと、減価償却費3億5百万円、売上債権の減少額5億32百万円、棚卸資産の増加額3億77百万円、賞与引当金の減少額1億41百万円、法人税等の支払額1億31百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円（前年同四半期は1億41百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億12百万円（前年同四半期は4億81百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入14億円、配当金の支払額1億76百万円、長期借入金の返済による支出6億3百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策用マスクの需要増を主因として、2022年2月10日の決算発表時に公表した連結業績予想を2022年7月29日公表の「第2四半期（累計）連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正いたしました。当業績予想数値は、第7波による感染拡大が下期後半には収束するとの前提及び発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のコロナ禍の動向のほか、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、今後の動向により当業績予想数値に対して修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,870	3,197,174
受取手形及び売掛金	2,987,611	2,444,990
電子記録債権	869,383	879,703
商品及び製品	618,056	689,724
仕掛品	432,889	566,170
原材料及び貯蔵品	745,363	932,416
その他	147,397	173,735
流動資産合計	7,988,572	8,883,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,163,120	3,091,592
機械装置及び運搬具(純額)	554,446	524,058
土地	5,909,578	5,917,871
建設仮勘定	58,902	33,473
その他(純額)	366,492	294,842
有形固定資産合計	10,052,541	9,861,838
無形固定資産	55,905	56,866
投資その他の資産		
繰延税金資産	477,878	425,929
役員に対する保険積立金	864,713	867,814
その他	164,519	186,783
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,503,111	1,476,526
固定資産合計	11,611,558	11,395,232
資産合計	19,600,131	20,279,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,530	386,060
短期借入金	1,465,000	1,455,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,500	1,213,000
未払法人税等	155,717	125,225
賞与引当金	355,000	214,000
役員賞与引当金	44,500	25,000
その他	824,782	656,021
流動負債合計	4,108,031	4,074,307
固定負債		
長期借入金	3,324,000	3,931,000
役員退職慰労引当金	720,400	740,800
株式給付引当金	84,457	88,163
役員株式給付引当金	29,096	30,688
その他	221,030	147,594
固定負債合計	4,378,985	4,938,246
負債合計	8,487,016	9,012,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	542,646	549,779
利益剰余金	10,053,632	10,225,022
自己株式	△161,241	△284,111
株主資本合計	11,109,303	11,164,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,374	18,091
繰延ヘッジ損益	△22,989	△13,829
為替換算調整勘定	14,426	97,375
その他の包括利益累計額合計	3,811	101,637
純資産合計	11,113,114	11,266,593
負債純資産合計	19,600,131	20,279,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,285,180	4,937,180
売上原価	2,810,169	2,582,442
売上総利益	2,475,010	2,354,738
販売費及び一般管理費	1,887,360	1,842,597
営業利益	587,649	512,140
営業外収益		
補助金収入	20,939	20,703
その他	16,258	15,854
営業外収益合計	37,197	36,558
営業外費用		
支払利息	20,533	21,042
為替差損	2,783	11,438
その他	12,816	8,589
営業外費用合計	36,133	41,070
経常利益	588,714	507,628
特別利益		
設備投資に対する補助金収入	260,755	—
その他	670	—
特別利益合計	261,425	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	850,140	507,628
法人税、住民税及び事業税	169,000	102,416
法人税等調整額	74,172	49,343
法人税等合計	243,172	151,760
四半期純利益	606,967	355,868
親会社株主に帰属する四半期純利益	606,967	355,868

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	606,967	355,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,922	5,717
繰延ヘッジ損益	6,880	9,160
為替換算調整勘定	41,086	82,948
その他の包括利益合計	59,889	97,826
四半期包括利益	666,857	453,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,857	453,694
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	850,140	507,628
減価償却費	324,114	305,104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,500	20,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△165,000	△141,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,500	△19,500
株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,105	3,705
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,203	1,591
受取利息	△90	△90
受取配当金	△1,604	△1,658
支払利息	20,533	21,042
設備投資に対する補助金収入	△260,755	—
売上債権の増減額(△は増加)	△152,123	532,300
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34,309	△377,245
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,501	144,064
その他	△168,933	△228,940
小計	394,779	767,401
利息及び配当金の受取額	1,694	1,749
利息の支払額	△21,107	△22,583
法人税等の支払額	△215,175	△131,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,191	614,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,134	△45,172
有形固定資産の売却による収入	22,110	2,948
設備投資に対する補助金の受取額	260,755	—
その他	△6,999	△13,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,731	△55,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△608,500	△603,500
自己株式の取得による支出	△24,624	△173,313
自己株式の売却による収入	24,624	57,402
配当金の支払額	△225,749	△176,368
その他	△74,588	△81,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,161	412,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,199	37,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	799,284	1,009,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,925	2,187,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,364,210	3,197,174

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客に対して支払うリベートについて、従来は金額確定時に売上高から控除しておりましたが、販売時に取引対価の変動部分の金額を見積り、売上高から控除する処理に変更しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。なお、返金負債は、「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が19,742千円、売上原価が2,528千円、営業利益が17,213千円、営業外費用が5,645千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11,567千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,277千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、四半期決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、四半期決算期末日の市場価格等をもって四半期連結貸借対照表価額とする方法に変更しております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 補足情報

(1) 個別経営成績

(千円未満切捨て)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	増減率 (△は減)
	金額	金額	
売上高	5,258,296	4,937,180	△6.1%
営業利益	556,527	465,281	△16.4%
経常利益	569,579	480,512	△15.6%
四半期純利益	591,212	334,269	△43.5%

(2) 連結品種別売上高

(千円未満切捨て)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	2,862,784	54.2	2,673,986	54.2	△188,798
防毒マスク	1,010,870	19.1	814,268	16.5	△196,601
防じんマスク・防毒マスク 関連その他製品	705,247	13.3	794,836	16.1	89,589
小計	4,578,901	86.6	4,283,091	86.8	△295,810
その他	706,278	13.4	654,089	13.2	△52,189
合計	5,285,180	100.0	4,937,180	100.0	△347,999
(上記のうち輸出分)	(93,795)	(1.8)	(89,283)	(1.8)	(△4,511)